

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	67,868	流動負債	28,030
現金及び預金	2,638	支払手形	920
受取手形	1,170	買掛金	11,356
売掛金	20,129	未払金	7,823
商品及び製品	2,507	未払法人税等	3,767
仕掛品	59	未払消費税等	253
原材料及び貯蔵品	159	未払費用	3,079
前渡金	982	預り金	438
前払費用	696	前受収益	20
繰延税金資産	308	役員賞与引当金	202
短期貸付	2,771	返品調整引当金	95
未収入金	35,156	災害損失引当金	15
その他の金	1,251	その他の	57
貸倒引当金	41	固定負債	1,739
固定資産	27,134	退職給付引当金	812
有形固定資産	18,257	再評価に係る繰延税金負債	673
建物	5,499	役員賞与引当金	147
構築物	41	資産除去債務	39
機械及び装置	204	その他の	66
車両及び運搬具	3	負債合計	29,769
工具器具及び備品	4,527	(純資産の部)	
土地	7,605	株主資本	71,718
建設仮勘定	375	資本金	24,664
無形固定資産	2,796	資本剰余金	6,397
ソフトウェア	2,750	資本準備金	6,397
その他の	45	その他資本剰余金	0
投資その他の資産	6,079	利益剰余金	40,656
投資有価証券	953	その他利益剰余金	40,656
関係会社株式	2,836	固定資産圧縮積立金	168
出資金	202	別途積立金	28,193
長期貸付金	281	繰越利益剰余金	12,293
関係会社長期貸付金	1,640	評価・換算差額等	△ 6,485
破産更生債権等	6	その他有価証券評価差額金	262
繰延税金資産	1,220	繰延ヘッジ損益	0
その他の	377	土地再評価差額金	△ 6,748
貸倒引当金	△ 1,439	純資産合計	65,233
資産合計	95,002	負債及び純資産合計	95,002

損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	117,655
売上原価	67,505
売上総利益	50,149
販売費及び一般管理費	39,160
営業利益	10,989
営業外収益	
受取利息	68
受取配当金	332
貸替料収入	221
為替差益	13
雑収入	127
営業外費用	
貸倒引当金繰入	75
雑損	1
経常利益	19
特別利益	
固定資産売却益	3
貸倒引当金戻入	1
前期損益修正	113
特別損失	
固定資産除却損	326
固定資産売却損	0
減損	56
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31
差入保証金評価損失	0
事業整理損失	26
災害損失	3
災害損失引当金繰入	15
貸倒引当金繰入	88
税引前当期純利益	548
法人税、住民税及び事業税	5,370
法人税等調整額	△ 470
当期純利益	4,900
	6,324

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (2) そ の 他 有 価 証 券
- 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券とみなされるもの）については、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当事業年度の損益として計上しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 …………… 定率法
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
 建 物 …………… 3 ～ 50年
 工具器具及び備品 …………… 2 ～ 20年
- (2) 無 形 固 定 資 産 …………… 定額法
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
 ソフトウェア(自社利用分) … 1 ～ 5年
- (3) リ ー ス 資 産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役 員 賞 与 引 当 金 …………… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

- (3)返 品 調 整 引 当 金 …………… 当事業年度末後の返品損失に備えるため、過去の返品実績率により見積った当事業年度の負担額を計上しております。
- (4)退 職 給 付 引 当 金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5)災 害 損 失 引 当 金 …………… 平成23年3月11日の東日本大震災により被災した資産の修繕等に要する費用に備えるため、当事業年度における見積額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘ ッ ジ 会 計 の 方 法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
- (2)ヘ ッ ジ 手 段 と ヘ ッ ジ 対 象
 ヘ ッ ジ 手 段 …………… 為替予約
 ヘ ッ ジ 対 象 …………… 外貨建債務及び予定取引
- (3)ヘ ッ ジ 方 針 …………… 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。
- (4)ヘ ッ ジ 有 効 性 評 価 の 方 法 …………… ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準…………… 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ9百万円、税引前当期純利益は41百万円減少しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する債権債務

関係会社に対する短期金銭債権	35,425百万円
関係会社に対する短期金銭債務	728百万円

2. 取締役に対する金銭債務の総額

長期金銭債務	27百万円
--------	-------

3. 有形固定資産の減価償却累計額 44,716 百万円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法 … 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を実施した年月日 …………… 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,192 百万円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額及び未払賞与であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株バンダイナムコホールディングス	被所有 100	経営管理 役員の兼任あり	金銭の貸付	25,384	短期貸付金	34,506
				(注1)	(注2)	その他	
				利息の受取	31	流動資産	—

(注) 1. 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。また、当社は親会社株バンダイナムコホールディングスとの間でCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) を導入しており、親会社への余剰資金集中額を貸付金としております。

2. 貸付金の取引金額については、貸付期間の平均残高を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株シー・シー・ピー	所有 100	資金援助	金銭の貸付	400	短期貸付金	600
				(注1)		長期貸付金	600
				利息の受取	14	(注2) その他	3
						流動資産	

(注) 1. 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 株シー・シー・ピーへの長期貸付金に対し、貸倒引当金474百万円を計上しております。また、当事業年度において、211百万の貸倒引当金繰入額を計上しております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	萬代(香港)有限公司	なし	営業取引 役員の兼任あり	玩具等の仕入 (注1)	10,712	買掛金	1,274
				金型の購入 (注1)	1,025	未払金	130
親会社の 子会社	㈱バンダイナムコゲ ームス	なし	営業取引 役員の兼任あり	筐体の購入 (注1)	2,072	未払金	161

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

V. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 659円 20銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 63円 91銭 |